

2026年5月28日

各 位

会 社 名 株式会社 **ラピーヌ**
代表者名 代表取締役社長 佐々木ベジ
[コード番号 8143 東証スタンダード市場]
問合せ先 代表取締役社長 佐々木ベジ
(TEL 03-6635-1847)

(訂正・数値データ訂正) 「2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について

2026年4月20日に公表しました「2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において、一部に訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、あわせてお知らせいたします。

訂正部分には下線を付して表示しています。

1. 訂正の理由

「2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」公表後、個別業績の一部に訂正すべき事項がございましたので、訂正を行うものであります。

2. 訂正の内容

訂正内容は以下になります。

個別業績について、関係会社事業損失引当金を固定負債に計上し、関係会社貸倒引当金戻入額を特別利益に計上しました。なお、連結業績の修正はございません。

訂正後の決算短信全文を添付し、決算短信サマリーの個別業績の訂正箇所の下線を付しております。

以 上

2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月20日

上場会社名 株式会社 ラピーヌ
 コード番号 8143 URL <https://www.lapine.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長
 定時株主総会開催予定日 2026年5月28日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 佐々木 ベジ
 (氏名) 佐々木 ベジ TEL 03-6635-1847
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績(2025年3月1日～2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	1,873	△8.3	△275	—	△249	—	△259	—
2025年2月期	2,042	△12.8	△360	—	△134	—	△129	—

(注) 包括利益 2026年2月期 △97百万円 (—%) 2025年2月期 △74百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	△109.78	—	△32.6	△7.9	△14.7
2025年2月期	△54.67	—	△14.7	△4.1	△17.6

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 ー百万円 2025年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	3,247	746	23.0	315.87
2025年2月期	3,041	844	27.8	357.14

(参考) 自己資本 2026年2月期 746百万円 2025年2月期 844百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	△473	△1	204	490
2025年2月期	△452	△6	△60	760

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	955	3.9	△113	—	△100	—	△104	—	△43.99
通期	1,890	0.9	△153	—	△124	—	△132	—	△55.84

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 — 社 (社名)

、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年2月期	2,567,064 株	2025年2月期	2,567,064 株
2026年2月期	203,322 株	2025年2月期	203,006 株
2026年2月期	2,363,817 株	2025年2月期	2,364,115 株

(参考) 個別業績の概要

2026年2月期の個別業績(2025年3月1日～2026年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	910	△9.7	△244	—	△235	—	△259	—
2025年2月期	1,008	△18.8	△339	—	△169	—	△134	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	△109.59	—
2025年2月期	△56.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2026年2月期	2,857	25.8	735	25.8	25.8	311.36		
2025年2月期	2,404	32.9	791	32.9	32.9	334.59		

(参考) 自己資本 2026年2月期 735百万円 2025年2月期 791百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
 また、1株当たり情報の端数処理方法につきましては、有価証券報告書、半期報告書に合わせて、切捨てとしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済環境は、雇用・所得環境改善の動きが続き、緩やかな回復基調を維持している一方で、ウクライナ情勢など地政学的リスクや米国の通商政策の動向、資源・エネルギー価格の高騰から、依然として経済環境は先行き不透明な状況です。

当アパレル業界では、一部にインバウンド需要はあるものの、生活必需品を中心として物価高騰が継続する中、消費者の節約志向は根強く、慎重な消費マインドから、先行きの需要環境は厳しい状況下にあります。

このような状況のもと当社グループは、当社製品ターゲット層の購買に対する価値観とニーズに則してお買い求めやすい価格帯の商材供給に取り組み、店頭販売数量拡大と適正利益の確保に努め、厳しい消費環境に対処してまいりました。また、専門店卸販路の回復にも注力するほか、製造固定費や変動費の抑制、合理化策に継続して取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は18億73百万円（前年同期比8.3%減）となり、損益面におきましては、販売費及び一般管理費の抑制に努めましたものの、営業損益は2億75百万円の損失（前年同期は3億60百万円の損失）、経常損益は各種助成金を含み2億49百万円の損失（前年同期は1億34百万円の損失）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損益は2億59百万円の損失（前年同期は1億29百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<卸売事業>

百貨店販売事業においては、衣料消費の多様化が進む中、若年層の消費者離れや既存顧客層の高齢化進行により、衣料品需要の低下傾向が進む中、市場環境の変化に対応して、消費者がお買い求めやすい商品価格で提供することにより、若い世代の客層の集客アップに努めるとともに、新規顧客の獲得を積極的に実行して、売上回復と粗利益の確保に取り組んでまいりました。

また、当社の商品企画や発注時期を継続して実需期に引き付けるようにするとともに、自社の企画力や技術力およびマーケティング力を向上させるための社員教育を積極的に継続しております。

専門店販売事業においては、取引条件や不採算取引の改善に継続して取り組み、受注から実需までのリードタイムを短縮することにより店頭消化の精度向上を図り、収益面の改善に努めるとともに、アパレル卸として新規取引・新販路開拓に取り組んでまいりました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は7億63百万円（前年同期比13.8%減）となり、営業損益は1億90百万円の損失（前年同期は2億77百万円の損失）となりました。

<小売事業>

卸売事業と同様に、店頭の売上が厳しい中、立地別、既存店舗別の効率改善に取り組んでおります。お客様視点の魅力ある品ぞろえの強化、効果的な販売促進策を講じて店頭活性化を図り、新規顧客の獲得に努め、損益改善に努めてまいりました。また、本部による経費の効率的運用を継続して行っております。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は10億99百万円（前年同期比3.9%減）となり、営業損益は51百万円の損失（前年同期は49百万円の損失）となりました。

直営店数につきましては、当連結会計年度中に新規出店、退店はなく、当連結会計年度末の運営店舗数は当社グループ合計で32店となりました。

<福祉事業>

当社グループの社会福祉への取組みとして、障害者総合支援法に基づく「障害者福祉サービス事業」と農地法に基づく農業委員会の認可を受けた「野菜の生産及び販売事業」を両立させる事業を行う会社として2012年にラピーヌ夢ファーム株式会社を設立し事業を行っております。事業規模としては、連結売上高に占める割合は小さいものの、水耕栽培に加えて土耕栽培にも注力し、継続して採算性改善に努めております。

当事業の当連結会計年度の売上高は11百万円（前年同期比19.0%減）となり、営業損益は33百万円の損失（前年同期は33百万円の損失）となりました。

なお、福祉事業に関しましては、就労支援事業運営費収入23百万円、特定求職者雇用開発助成金等で5百万円の営業外収益などがあり、当期純損失は4百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況
(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億5百万円増加し、32億47百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少2億70百万円などがあったものの、投資有価証券の増加2億83百万円、商品及び製品の増加1億58百万円などがあったことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億3百万円増加し、25億円となりました。これは主に、短期借入金の増加2億14百万円などがあったことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて97百万円減少し、7億46百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失2億59百万円の計上などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が2億50百万円となり、棚卸資産の増加1億68百万円などにより、4億73百万円の支出(前年同期は4億52百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、資産除去債務の履行1百万円などがあり、1百万円の支出(前年同期は6百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加2億14百万円などにより、2億4百万円の収入(前年同期は60百万円の支出)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて2億70百万円減少して、4億90百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率 (%)	21.5	28.6	26.7	27.8	23.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.2	19.3	18.6	16.5	15.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.6	5.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.4	21.8	—	—	—

(注) 1 各指標の算出方法は、以下のとおりです。

(1) 自己資本比率：自己資本／総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。

5 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7 営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は「-」で表記しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が進む中、経済活動は、米国やイスラエルによるイランへの攻撃があり、中東地域をめぐる情勢を起因とした原油価格や資源価格の高騰などの懸念材料が多く、また、物価上昇基調の中、消費者の慎重な消費行動が続くと予想され、景気の先行きは不透明感が続くものと思われま

す。このような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、主力事業であるアパレル・ファッションにおける消費者の価値観の変化、多様化に対応して市場に適した価格での提供に取り組むとともに、コスト合理化、生産体制の改善を適宜実施することにより、売上の回復及び粗利益率の改善を図り、今後の事業の収益性を確保してまいります。また、引き続き、固定費及び変動費の削減並びに合理化を進めてまいります。

以上により、2027年2月期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高18億90百万円、営業損失は1億53百万円、経常損失は1億24百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は1億32百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第71期（2019年2月期）以降から継続して、営業損失を計上しております。当連結会計年度において営業損失2億75百万円、経常損失2億49百万円、親会社株主に帰属する当期純損失2億59百万円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローは4億73百万円のマイナスとなったことで、当連結会計年度末における現金及び預金は4億90百万円となりました。

これらの状況により、当社グループの資金繰りに重要な懸念が生じていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を継続して実行に移しております。

①卸売・小売事業については、

- ・製品の品質は維持向上を図りながら、パターン・縫製仕様の合理化を進め、よりお買い求めやすい販売価格で、売れ筋のトレンドを押さえた新作デザインを展開し、幅広いお客様層へ訴求できる魅力ある新商品の提供に努めていきます。

- ・百貨店、直営店売場など店頭VP（ビジュアルプレゼンテーション）は、顧客向けだけでなく、ラピーヌ商品の未購買消費者に向けてのアピールを強化し、新規顧客の獲得、増大を図っております。

- ・製造、仕入額のコントロールとジャストインタイムの納期コントロールによる在庫リスクの低減に努めております。

- ・製造原価の低減による適正粗利確保の取り組みを推し進めるとともに、引き続き固定経費の徹底的削減を継続して、売上高の維持拡大と安定的な営業利益を確保できる体制を整えてまいります。

②ラピーヌ夢ファーム株式会社の福祉事業については、

葉もの野菜の水耕栽培、土耕栽培野菜の選定と生産性向上を進めるとともに、施設利用者の作業効率アップに資する教育訓練に努め、営業利益の創出を実現できる体制を整えてまいります。

③資金の確保については、

製造原価の低減、販売費及び一般管理費削減の継続的取り組み、取引金融機関へ借入金元本の返済スケジュールに関して継続して交渉を行っております。また、自社で保有する資産の売却等による資金化の早期実施に努めてまいります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対策は実施途上であり、今後の営業損益及び財務面に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を、連結財務諸表に反映していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、国内事業展開、資金調達を行っており、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針です。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	760,662	490,325
受取手形、売掛金及び契約資産	216,941	229,063
商品及び製品	307,441	465,481
仕掛品	3,771	14,379
原材料及び貯蔵品	1,920	1,747
その他	36,119	37,581
貸倒引当金	△1,020	△2,129
流動資産合計	1,325,836	1,236,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,751,982	2,751,982
減価償却累計額	△2,751,982	△2,751,982
建物及び構築物（純額）	-	-
機械装置及び運搬具	40,072	40,072
減価償却累計額	△40,072	△40,072
機械装置及び運搬具（純額）	-	-
土地	941,058	941,058
その他	80,352	80,352
減価償却累計額	△80,352	△80,352
その他（純額）	-	-
有形固定資産合計	941,058	941,058
投資その他の資産		
投資有価証券	517,418	801,036
差入保証金	168,422	167,422
退職給付に係る資産	84,283	97,343
その他	10,263	9,813
貸倒引当金	△5,995	△5,995
投資その他の資産合計	774,392	1,069,621
固定資産合計	1,715,450	2,010,679
資産合計	3,041,286	3,247,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,111	158,227
電子記録債務	4,685	5,705
短期借入金	845,087	1,059,199
1年内返済予定の長期借入金	49,658	129,857
未払金	191,801	175,899
未払費用	46,291	46,849
未払法人税等	8,114	8,534
契約負債	6,914	7,396
資産除去債務	1,860	-
その他	11,693	20,819
流動負債合計	1,277,218	1,612,488
固定負債		
長期借入金	680,342	590,328
繰延税金負債	72,287	131,008
資産除去債務	157,445	157,478
長期預り保証金	3,708	3,208
その他	5,962	5,961
固定負債合計	919,745	887,985
負債合計	2,196,964	2,500,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	849,263	849,263
利益剰余金	△134,474	△393,976
自己株式	△246,201	△246,290
株主資本合計	498,587	238,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293,445	497,583
退職給付に係る調整累計額	52,289	10,073
その他の包括利益累計額合計	345,735	507,657
純資産合計	844,322	746,654
負債純資産合計	3,041,286	3,247,128

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	2,042,991	1,873,910
売上原価	733,602	709,087
売上総利益	1,309,389	1,164,823
販売費及び一般管理費		
販売促進費	38,455	40,474
給料及び手当	874,743	756,411
退職給付費用	△9,829	△51,055
地代家賃	343,291	326,253
減価償却費	1,823	—
その他	421,470	368,654
販売費及び一般管理費合計	1,669,955	1,440,738
営業損失(△)	△360,566	△275,915
営業外収益		
受取利息	103	249
受取配当金	13,369	18,472
助成金収入	231,258	26,297
生命保険配当金	12	—
その他	7,958	8,364
営業外収益合計	252,702	53,383
営業外費用		
支払利息	25,262	25,980
遅延損害金	568	—
その他	640	1,013
営業外費用合計	26,470	26,993
経常損失(△)	△134,334	△249,525
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	21,018	—
特別利益合計	21,018	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,409
減損損失	12,762	—
特別損失合計	12,762	1,409
税金等調整前当期純損失(△)	△126,078	△250,934
法人税、住民税及び事業税	3,112	8,534
法人税等調整額	78	32
法人税等合計	3,190	8,566
当期純損失(△)	△129,269	△259,501
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△129,269	△259,501

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純損失(△)	△129,269	△259,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,528	204,137
退職給付に係る調整額	△10,647	△42,215
その他の包括利益合計	54,880	161,922
包括利益	△74,388	△97,579
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△74,388	△97,579
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	849,263	△5,205	△246,156	627,901
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△129,269	—	△129,269
自己株式の取得	—	—	—	△44	△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△129,269	△44	△129,314
当期末残高	30,000	849,263	△134,474	△246,201	498,587

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	227,917	62,937	290,854	918,755
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	△129,269
自己株式の取得	—	—	—	△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,528	△10,647	54,880	54,880
当期変動額合計	65,528	△10,647	54,880	△74,433
当期末残高	293,445	52,289	345,735	844,322

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	849,263	△134,474	△246,201	498,587
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	△259,501	—	△259,501
自己株式の取得	—	—	—	△88	△88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△259,501	△88	△259,590
当期末残高	30,000	849,263	△393,976	△246,290	238,997

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	293,445	52,289	345,735	844,322
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	—	△259,501
自己株式の取得	—	—	—	△88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204,137	△42,215	161,922	161,922
当期変動額合計	204,137	△42,215	161,922	△97,668
当期末残高	497,583	10,073	507,657	746,654

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△126,078	△250,934
減価償却費	1,823	—
減損損失	12,762	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,409
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	1,109
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△28,615	△76,618
受取利息及び受取配当金	△13,473	△18,721
支払利息	25,262	25,980
助成金収入	△231,258	△26,297
生命保険配当金	△12	—
訴訟損失引当金戻入額	△21,018	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	26,202	△12,122
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△83,029	△168,475
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,975	48,135
契約負債の増減額 (△は減少)	257	482
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,223	525
その他	△44,485	△8,826
小計	△520,884	△484,353
利息及び配当金の受取額	13,473	18,721
利息の支払額	△28,414	△25,757
助成金の受取額	231,258	26,297
生命保険配当金の受取額	12	—
和解金の支払額	△138,662	—
法人税等の支払額	△8,785	△8,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	△452,002	△473,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,309	—
資産除去債務の履行による支出	△92	△1,860
投資有価証券の取得による支出	△636	△858
差入保証金の純増減額 (△は増加)	8,143	1,000
その他	793	483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,101	△1,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△59,073	214,112
長期借入金の返済による支出	—	△9,815
自己株式の取得による支出	△44	△88
その他	△1,232	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,351	204,105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△518,455	△270,336
現金及び現金同等物の期首残高	1,279,117	760,662
現金及び現金同等物の期末残高	760,662	490,325

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、第71期（2019年2月期）以降から継続して、営業損失を計上しております。当連結会計年度において営業損失2億75百万円、経常損失2億49百万円、親会社株主に帰属する当期純損失2億59百万円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローは4億73百万円のマイナスとなったことで、当連結会計年度末における現金及び預金は4億90百万円となりました。

これらの状況により、当社グループの資金繰りに重要な懸念が生じていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を継続して実行に移しております。

①卸売・小売事業については、

- ・製品の品質は維持向上を図りながら、パターン・縫製仕様の合理化を進め、よりお買い求めやすい販売価格で、売れ筋のトレンドを押さえた新作デザインを展開し、幅広いお客様層へ訴求できる魅力ある新商品の提供に努めていきます。

- ・百貨店、直営店売場など店頭VP（ビジュアルプレゼンテーション）は、顧客向けだけでなく、ラピーヌ商品の未購買消費者に向けてのアピールを強化し、新規顧客の獲得、増大を図っております。

- ・製造、仕入額のコントロールとジャストインタイムの納期コントロールによる在庫リスクの低減に努めております。

- ・製造原価の低減による適正粗利確保の取り組みを推し進めるとともに、引き続き固定経費の徹底的削減を継続して、売上高の維持拡大と安定的な営業利益を確保できる体制を整えてまいります。

②ラピーヌ夢ファーム株式会社の福祉事業については、

葉もの野菜の水耕栽培、土耕栽培野菜の選定と生産性向上を進めるとともに、施設利用者の作業効率アップに資する教育訓練に努め、営業利益の創出を実現できる体制を整えてまいります。

③資金の確保については、

製造原価の低減、販売費及び一般管理費削減の継続的取り組み、取引金融機関へ借入金元本の返済スケジュールに関して継続して交渉を行っております。また、自社で保有する資産の売却等による資金化の早期実施に努めてまいります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対策は実施途上であり、今後の営業損益及び財務面に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を、連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「卸売事業」「小売事業」「福祉事業」を報告セグメントとしております。

「卸売事業」は婦人服等の卸販売、「小売事業」は婦人服等の小売販売、「福祉事業」は障害者福祉を目的とした野菜の生産及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	884,926	1,144,002	14,062	2,042,991	—	2,042,991
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	884,926	1,144,002	14,062	2,042,991	—	2,042,991
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	884,926	1,144,002	14,062	2,042,991	—	2,042,991
セグメント損失(△)	△277,310	△49,704	△33,551	△360,566	—	△360,566
セグメント資産	249,944	387,303	781	638,029	2,403,257	3,041,286
その他の項目						
減価償却費	706	435	—	1,142	681	1,823
減損損失	1,220	5,523	—	6,743	6,018	12,762
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	7,609	—	7,609	6,700	14,309

(注) 1 セグメント資産の調整額2,403,257千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、差入保証金等であります。

また、その他の項目の調整額は、本社ビルに係るものであります。

2 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	763,194	1,099,330	11,385	1,873,910	—	1,873,910
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	763,194	1,099,330	11,385	1,873,910	—	1,873,910
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	763,194	1,099,330	11,385	1,873,910	—	1,873,910
セグメント損失 (△)	△190,787	△51,984	△33,144	△275,915	—	△275,915
セグメント資産	297,193	519,634	797	817,626	2,429,501	3,247,128
その他の項目						
減価償却費	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	—	—	—	—	—

(注) 1 セグメント資産の調整額2,429,501千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、差入保証金等であります。

2 セグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	357.14円	315.87円
1株当たり当期純損失(△)	△54.67円	△109.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	844,322	746,654
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	844,322	746,654
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,364	2,363

2 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△129,269	△259,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△129,269	△259,501
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,364	2,363
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。